

ただ今実施中 11/11~2/18 飲酒運転追放100日運動

◆飲酒運転者(検挙)の氏名公表も◆

村民のみならず、たいがい黒下一帯に「飲酒運転しないさせない新潟県」をテーマに飲酒運転追放100日運動が実施されています。

家庭はもちろん、職場や地域ぐるみの力で重大事故につながるか飲酒運転を一掃いたしましょう。

○飲酒運転はしない
○飲酒運転はさせない
○運転する人には酒をすめない

このことをみんなでもう一度確認し合おうではありませんか。

これは、安全を願う全村民の心からの祈りです。

飲酒運転追放

九月定例議会

50年度一般会計 補正予算等審議

九月定例議会は、さる九月二十九日招集され、会期を十日間設け十月八日全議事を終了し、閉会しました。

提出された案件は、49年度広域簡易水道会計決算と50年度一般会計補正予算の外村長提案議案が六件、決議案等議員提案議案が六件、諮議案一件合計十二件がそれぞれ審議されました。

なお、議決されたうち、補正予算の内容は次のとおりです。

- 繰越金 九〇六万円
 - 村債 七六〇万円
 - その他 七万円
 - 特殊排水事業費等負担金 七三万円
 - 排水ポンプ購入費 (三台分) 一三〇万円
 - 下水道事業負担金等 一三〇万円
 - 教員住宅建設費 (二棟改築) 一、二四万円
 - 総合小建設諸工事業費 四二二万円
 - 道路補償費 三〇〇万円
 - その他 二四五万円
 - 減額 二八八万円
- 財産収入(宅地売却代金) 一七六万円
- 寄附金(道路舗装) 一、二九五万円
- 三〇〇万円

傍聴席溢る 赤星病の対策を早く

今年大発生した梨の赤星病。一般質問当日と、請願上程の防除対策に効果的な努力が、日には、この実情の認識と、農家の切実な問題解決について期待をかける木津、二本木地区の梨栽培農家約六十名が議会の傍聴席を埋め、慎密にやりゆきを見守っていました。政上の施策を強く望んでいます。



農家の大勢を見守る審議の議会

むらの家計簿

昭和49年度横越村広域簡易水道事業会計決算書

一、収益的収支 (千円)		
区	分	決算額
1	給水収益	25,499
2	受託工事収益	191
3	その他営業収益	5
4	預金利息	572
合	計	26,267
支	分	決算額
1	原水及び浄水費	9,194
2	配水及び受託工事費	5,336
3	総務費	8,970
4	減価償却費	2,458
5	資産減耗費用	21
6	その他営業費用	3
7	支払利息	1,562
合	計	27,544

収支差引 1,277千円の赤字

二、資本的収支 (千円)		
区	分	決算額
1	給水施設費	206
2	配水設備工事費	4,338
3	固定資産購入費	1,653
4	企業債償還計	1,297
合	計	7,494

三、業務量		
事	単位	49年度
年度末給水人口	人	9,884
年度末給水人口	人	9,356
年度末給水人口	人	12,000
年度末給水人口	人	85.6
年度末給水人口	人	2,103
年度末給水人口	人	761,670
年度末給水人口	人	633,712
年度末給水人口	人	2,587
年度末給水人口	人	83.2

供給単価	給水収益 25,499,355
	有収水量 633,712 = 40円24銭
給水原価	総費用 27,544,288 - 受託工事費 114,526
	有収水量 633,712 = 43円28銭

横越郵便局 教員住宅跡地へ移転

郵便局が、小学校敷地内に充てることとし、その売却が成立いたしました。従って現在の教員住宅三棟を、教員住宅に建替することになりました。なお、郵便局舎は、従来工事の計画とされています。

税を知る週間 十一月十七日まで

「税法は難かしくわかりにくい」という方が多いようです。そこで今年もできるだけ多くの人に税を知ってもらおうと、十一月十七日まで、全国統一の「税を知る週間」を実施します。

この期間中、税務署では、税の相談、資料の配布、質問の受付などを行います。また、税の知識を吸収するための講座も開催されています。

サラリーマンの年末調整近づく

サラリーマンの年末調整は、税務署へ確定申告書を提出して控除することになります。

所得金額の百分の五、五万円以内の、いづれか低い金額を超える医療費を支払った場合は、確定申告をする必要があり、控除を受けることができます。

所得金額の百分の五、五万円以内の、いづれか低い金額を超える医療費を支払った場合は、確定申告をする必要があり、控除を受けることができます。

間氏三たび 教育長に

本村の教育長間水部氏は、さる九月末に任期満了となり、九月定例議会で選任同意がなされ引き続き教育長に就任しました。

企業共済 事業主にも退職金が

従来は退職金は、事業主が退職するときに、事業主も退職することになります。ところが、第一線を引退して老後を楽しまない、自分に万が一のことがあっても、経営の都合により工場や商店の閉鎖など、いろいろな場合があることがあります。

このような事態が起こったときに備えて、事業主の生活安定をはかる退職金制度、それが制度として「企業共済」です。

狩猟鳥獣の保護にご協力を

鳥獣保護及び狩猟に関する法律施行規則の一部改正されたのでお知らせします。

狩猟期間と捕獲制限が変わりました。

税を知る週間

十一月十七日まで

「税法は難かしくわかりにくい」という方が多いようです。そこで今年もできるだけ多くの人に税を知ってもらおうと、十一月十七日まで、全国統一の「税を知る週間」を実施します。